

村上洋子の いきいきレポート

◆発行/稲城・生活者ネットワーク

◆〒206-0804 稲城市百村 1608-3-202

◆Tel・fax 042-379-2435

◆発行責任者/村上洋子

◆Email:inagi@seikatsusha.net

◆http://murakamiyoko.seikatsusha.me

2018年9月・12月議会報告

「子どもの安全」と 「保育の質の確保」に向けて



今年は4月に統一地方選挙、5月に改元、7月には参議院選挙と忙しい年になりそうです。安倍一強政治を続けるのか否か、国民の判断が問われる年です。

稲城市では増加する保育ニーズに対応するために、新しい保育園の増設が急ピッチで進んでいます。10月からは消費税の値上げと共に「保育の無償化」がスタートする予定です。しかし、3歳からは一律無償でも0～2歳は所得制限を設けるのか、給食の食材費の負担を求められるのかなど、詳細はまだ明らかにならず、実施する自治体にとっては課題が山積みです。

保育士不足が解消されないまま、急激に変わる子育て環境。学童保育においても人手不足の解消のために「従うべき基準の緩和」が国によって進められようとしています。子どもの安全のためによくできた職員の資格と職員数というたった2つの基準を簡単に外すべきではありません。

「子どもの安全」と「保育の質の確保」のために、自治体として何が出来るかは今年の緊急の課題です。

村上洋子と稲城・生活者ネットワークは「ひとりにしない子育て・介護」をスローガンに「保育の質の確保」「妊娠期からの切れ目のない子育て支援」に引き続き取り組みます。そして、「介護離職」や「生きづらさ」の解消をめざし「だれも置き去りにしないまちづくり」をすすめ、持続可能な「緑を守るまちづくり」に挑戦します。



上谷戸大橋水車小屋付近で、子ども参加で水質調査。2018年8月

《 9月議会 》

■平成29年度決算におおむね賛成としました。

■私は補正予算の委員でしたが、「戸籍電算システム改修委託 47万6000円」について「マイナンバー制度の導入にむけて」と表現しているが、導入については法制審議会が審議中であり適当でないこと、戸籍制度の合理化は必要だとしても、マイナンバー制度と紐づける必要はなく、プライバシー侵害の危険が高まることや費用対効果の観点からも課題があると指摘されていることを質問・討論しました。

《 12月議会 》

■市長提出議案はすべて全会一致で可決されました。(住居表示に関する条例、病院事業を公営企業法の全部適用にするための条例、職員の給与や公的施設の指定管理者の指定、学校給食第一調理場建替移転工事契約に関する議案等)

■陳情は6件。そのうち3件は「親の別居・離婚による子どもへの虐待防止」に関するもので内容は昨年提出されたものとほぼ同じものでした。前回同様市の対応の改善を求める陳情には賛成しましたが、他の2件、国の法整備と学校の対応を求める陳情は、前回同様内容に無理があるという判断から反対しました。

■第7号陳情「多摩市・稲城市の最大の里山、希少動植物の宝庫、東京有数の戦争遺跡・多摩火工廠の市民利用と保全に関する陳情」に賛成しました。日米地位協定の不平等が現れている課題でもあり、市民の要望が尊重されるべきと考えます。

■第8号陳情「日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情」に賛成しました。唯一の被爆国であり、ICANがノーベル平和賞を受賞したように核兵器廃絶は世界共通の願いであると考えます。

■第9号陳情「大丸都営住宅跡地に、高齢者施設などの福祉施設開設についての陳情」に賛成しました。

9月議会、12月議会の報告をまとめてさせていただきます。レポートの折込をお願いしていた折込会社が前回2018年7月29日のレポート発行の後廃業してしまいました。新聞の購読が激減しているということです。過去には市内すべての新聞を合わせて3万部を超えることもありましたが、現在の購読部数は1万9千部に満たないようです。

市民の皆さんに情報をお届けする手段を増やすため、フェイスブックを始めました。f 村上洋子のいきいきレポートで検索してください。

《 9月議会 一般質問 》

安心・安全な給食食材の確保にむけて、「食材の選定基準」の策定に取り組むとの回答！

成長期にある児童生徒に安心・安全な学校給食を提供するためには、良質で安全な学校給食用食材の確保が不可欠です。市はできるだけ農薬や添加物の少ないものを選び遺伝子組み換え食品は使わないなどの努力をしていますが、保護者の意見も聞きながら一定の**食材の選定基準**を設けていくことが望ましいと考えます。

8月に学校給食向けの食材会社「由起食品」の賞味期限切れ鶏肉出荷問題について報道がありました。「由起食品」との取引があるか、食材納入のチェック体制、食材の安全基準などについて聞きました。

【答】 問題となった鶏肉の購入実績はなかった。ホームページで周知していく。学校給食の主な食材の選定基準は、さらに安全な食材を確保していく上で必要と考えており、今後、策定に向けて取り組んでいきたい。

稲城市では事件の前から、すべての納入業者に対してチェックを行うなど安全管理体制はしっかりしていました。また、**市独自の食材の選定基準の策定に取り組んでいく**とのこと、これに保護者の意見も反映されるよう意見を届けていきたいと思います！

個人情報・特定個人情報の安全な取扱いを！

2018年6月に府中市の書類送付ミスが新聞で報じられました。DVや虐待から避難している人の情報漏えいは命にかかわる重大な過失であり、あってはならないことです。稲城市の個人情報・特定個人情報の提供について、特に配慮が必要な人への対応等について聞きました。

【答】 「住民基本台帳事務における支援措置対象者(注)」については、システム上で対策を行っている。それ以外の配慮が必要な方についても工夫をして対応している。弁護士や警察からの捜査協力は厳格に審査し情報を提供する。「万が一、情報漏えいがあった場合」には「早い段階で把握及び分析し、適切な対策を講じることにより、その予防対策、再発防止、問題の拡大防止等を図る」ことを担当者間で共有している。

(注)市の住民基本台帳に記録または戸籍の付票に記載があり、ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者で、かつそれらの行為の加害者が被害者の住所を探索する目的で住民票の写しなどの交付請求を行うおそれがある方で、警察や配偶者暴力相談支援センター等の意見に基づき、市が支援の必要性を認めた方。

個人情報の漏えいに対する国の施策は万全ではありません。自治体の適切な対応が重要です！これからも市の努力を注視していきます。

日本語を母国語としない児童・生徒への学習支援が必要！

国内の公立小・中・高校等に在籍する日本語がわからない児童・生徒は、この10年間で1.6倍に増加しています。稲城市における実態を明らかにし、速やかに支援を行う必要があると考え質問しました。

【答】 稲城市では日本語指導が必要な外国籍の児童・生徒数は8人、日本国籍の児童・生徒数は3人。学校における指導ではボランティアの協力を得たり教員が個別に行うなど実態に応じて指導している。今後は、国や都の情報を収集しながら研究する。

稲城市の現状は人数的には少なく、転入や入学の際に教育委員会が把握している、また、言語については珍しい言語も含まれ個別の対応が重要なことが解りました。しかし、対応はボランティアに頼るところが大きく、家族も含めたサポート体制が必要です。更に調査して次の質問に繋げていきます。



小田原市の生活保護行政改革から学ぶものは？

平成29年1月に神奈川県小田原市の生活保護担当課が「保護なめん」などのローマ字が入ったジャンパーをつくり、問題となりました。批判を受けとめ改革を実現した小田原市の取り組みは参考にすべき点があり、市に問いました。特に新しい「しおり」については評価が高く、「居住用の住宅は原則として保有が認められる」とことや「通院など、個別の事情によっては自転車やオートバイの保有が認められる場合もある」「DVや虐待など、特別な事情がある場合には、親族への照会を見合わせる」と「高校生のアルバイト収入は、授業料の不足分や修学旅行費、学習塾代、大学・専門学校の入学金など、早期自立に充てられると認められるものは、収入として認定しない」などを書き込むべきではないかと問いました。市は「しおり」の見直しは考えていないという回答でしたが、次回増刷のタイミングで見直すべきと考えます。

《 12月議会 一般質問 》

新第一調理場の誕生でアレルギー対応給食が始まります！

新調理場の完成と給食のアレルギー対応の開始は、大勢の市民が心待ちにしていることです。進捗状況、内容、保護者からの要望の聞き取りなどについて尋ねました。

【答】 平成32年9月から実施できるよう進めている。保護者等の意見を伺い、学校給食共同調理場運営委員会、教育委員会に諮るなど手順を踏んで行く。アレルギー調査については「アレルギー疾患用学校生活管理指導表」によって行い、回答にばらつきが出にくいよう工夫している。アレルギー対応としては除去食と代替食の両方を検討しており、およそ50人程度の対応と予測しているが100食位対応可能。

アレルギー対応について「保護者の意見を聞きとる機会を設ける」と明言されたことは大変評価できます。

この機会に色々な質問・要望などを伝えていきましょう！また、「学校毎にアレルギーのある子の先輩保護者の方と新入学の保護者の方が気軽にアドバイスを受けたり情報交換できる場が必要では？」と聞きましたが、こちらは「研究する」とのこと。校長の裁量で可能なことですので学校やPTAで、アレルギーへの不安を無くす取り組みを要望していきましょう！

ジェンダー平等社会の実現に向け行動しよう！

「男女雇用機会均等法」や「育児・介護休業法」「女性活躍推進法」は、性別により差別されることなく能力を発揮し、仕事と家庭を両立させて働ける社会を目指していますが、働く人の4割が非正規でその7割は女性です。依然として男女の格差は根強く残っています。

生活者ネットワークは2019年政策をまとめる過程で、ジェンダー平等にむけた幾つかの施策を指標とした自治体ランキング調査をおこないました。この調査で**稲城市は49区市町で44位と残念な結果でした。**

市の施策と課題について聞きました。

【答】 特定事業主行動計画については、管理職に占める女性の割合を30%以上とする目標を平成30年度に達成し30.2%。男性の育児休業取得率は平成29年度12.5%です。

女性管理職の30%超えは評価したいと思いますが、女性管理職は課長止まりで部長に昇進する時にジェンダーの壁が厚いということがわかっています。「本人が希望しない」ことが多いのですが、それは男性管理職の働き方に問題があるからです。しかし、稲城市では女性の方が将来に対する明確な希望を描いているということがアンケート調査によりわかっているそうです。女性職員の活躍に期待し、働きやすい環境

づくりを進めてもらいたいと思います。また、男性の育児休業取得は義務化し（パクォータ制）周りに遠慮して取りづらいということがないよう改善すべきです。

障がいのある人の芸術活動の推進とアールブリュットの紹介を！

エネルギーと生命力に満ちた芸術、アールブリュットが注目されています。障がいがあっても、日々をいきいきと過ごすことを目指して、芸術活動を障がい者施策に取り入れること、また、アールブリュットを積極的に紹介していくことを質問・提案しました。

芸術活動についてさらに取り組んでいくとの回答でした。推進されることを期待します。

※NHKの日曜美術館で取り上げられた鹿児島県の「しょうぶ学園」や滋賀県の「やまなみ工房」などがこれを実践していることで有名です。インターネットで動画なども見ることができます。興味のある方は是非ご覧になってください！

●村上洋子とおしゃべりタイム

2019年政策発表会

《村上洋子といきいき会議/まちづくりのお話し》

3月9日(土)17時～

稲城ネット事務所にて042-379-2435